

自治体の課題、現状

・県調査によると、今年度末までに、休日部活動が地域移行すると回答した割合は、県全体で72.5%となっている。

・積極的に地域移行に取り組む市町村では、地域移行担当主管課を中心に、関係者、保護者、地域指導者等との合意形成を図る機会を多く設け、安心安全な地域クラブ運営に向けた組織作りを着実にやっている。

・県内中学校部活動の多くが、地域移行先を「保護者クラブ（任意団体）」と考えており、運営団体の体制整備が課題となっている。

地域移行の現状

2 休日活動している運動部活動 1,429部 (運動部活動総数 1,491部) 休日には活動しない
部活動 62部

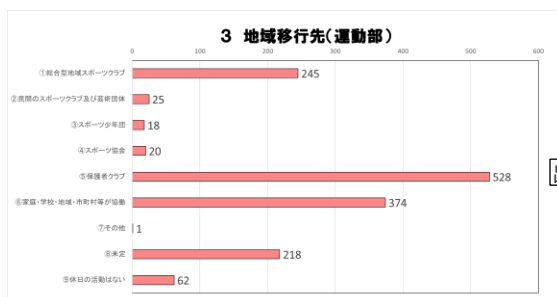
(1)休日部活動の地域移行状況

①すでに地域移行済み	838部 (58.6%)	} 72.5%
②今年度中に地域移行予定	198部 (13.9%)	
③今年度は部活動で実施	393部 (27.5%)	

72.5%

(2) 地域移行先

①総合型地域スポーツクラブ	245部	(17.1%)
②民間のスポーツクラブ・芸術団体	25部	(1.7%)
③スポーツ少年団	18部	(1.3%)
④スポーツ協会	20部	(1.4%)
⑤保護者クラブ	528部	(36.9%)
⑥家庭・学校・地域・市町村等協働	374部	(26.2%)
⑦その他	1部	(0.1%)
⑧未定	218部	(15.3%)



出典:岐阜県教育委員会体育健康課

地域移行関連の取組、成果

・岐阜県地域クラブ活動推進コーディネーター会議を、年8回実施し、各地
区における地域移行の進捗や、優良事例や困難事例を共有した。

・岐阜県スポーツ協会と連携したことで、スポーツ医・科学に関する研修、効果的なスポーツ・文化活動の指導法について精通している専門家を講師として招聘することができた。

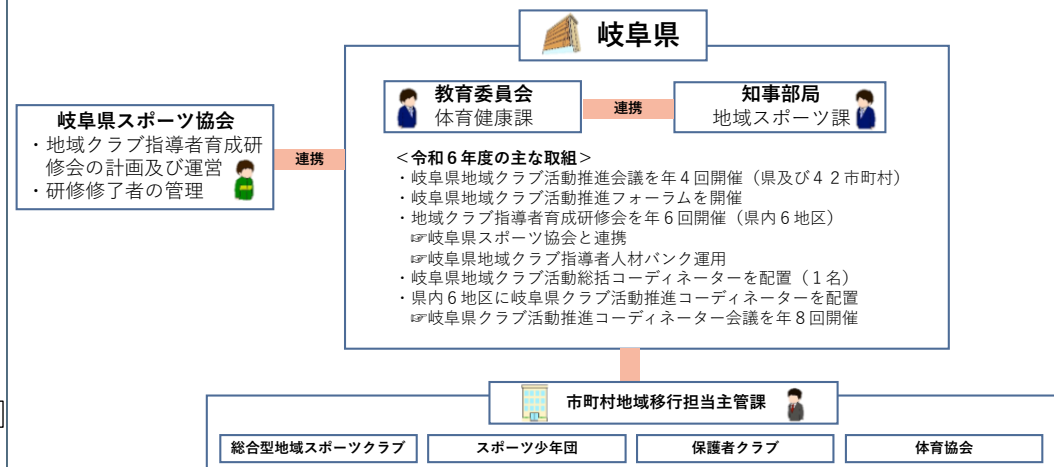
・地域クラブ活動への移行に向けた一体的な環境整備について、スポーツ庁「地域スポーツクラブ活動アドバイザー制度」を活用し、「岐阜県地域クラブ活動推進フォーラム」にて講演を依頼したことで、安心安全な地域クラブ運営について学び合うことができた。

運営体制図

【目標】令和7年度末までにすべての休日部活動を地域クラブに移行

令和6年度：72.5%※ → 令和7年度：100%

※令和6年度末までに移行すると回答した運動部活動を含む



出典:岐阜県教育委員会体育健康課

自治体の現状、課題

本市は中学校が23校あり、生徒数は9,607人である。運動部活動は216団体あり、62%にあたる134団体は休日の部活動が地域移行して地域クラブ活動を実施している。移行先は、総合型地域スポーツクラブまたは保護者会が運営する保護者クラブである。

課題として、地域クラブの49%が地域指導者1人で指導を行う体制であることや地域移行が未完了の部活動は、地域指導者の確保が困難であることが挙げられる。また、保護者クラブの安定的、持続的な運営体制について課題がある。

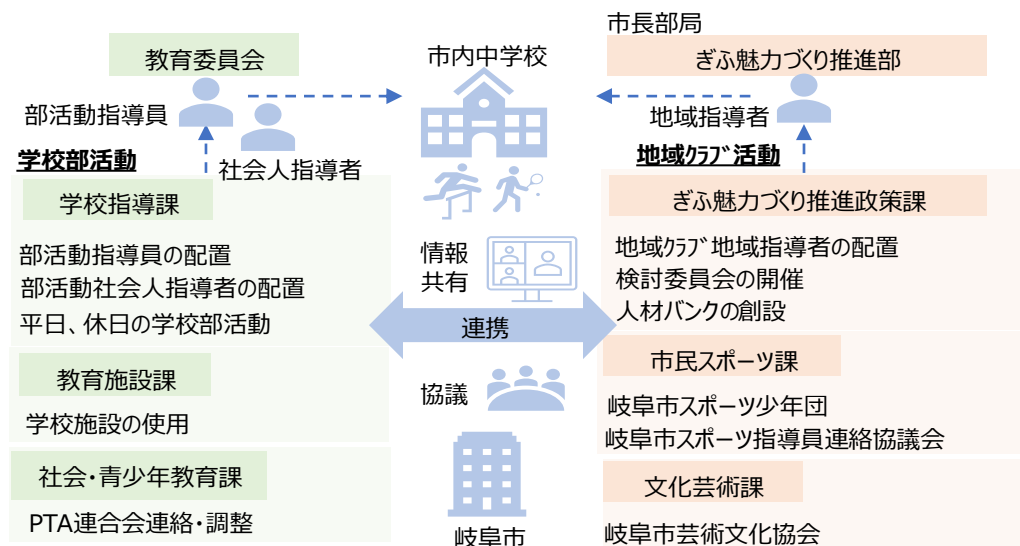
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	23校	全生徒数	9,607 人
域内の部活動数	239 部	実施した地域クラブ数	134 クラブ
全体の指導者数	202 人	全体の運営スタッフ数	402 人 各クラブの代表、副代表、会計
主な運営団体	総合型地域スポーツクラブ 保護者クラブ		
主な種目	軟式野球、バレーボール、バスケットボール、ソフトテニス等		
平均的な活動回数	4 回/月	年間平均参加生徒実数	3 年：7 人/クラブ 2 年：7 人/クラブ 1 年：7 人/クラブ
参加会費	～2,200円/年	主な活動場所	中学校 体育館、グラウンド

地域移行関連の取組、成果

- ・地域指導者203人を配置することで、地域クラブ所属生徒に対して**専門的な競技指導を行うことができる**ようになり、生徒の満足度は高い。
- ・地域指導者の確保に向け、市の**スポーツ協会への働きかけ**や県の**人材バンクの活用**、**大学との連携**により**指導者の確保と配置**を行った。
- ・**安定的、持続的な運営体制**について岐阜市中学校部活動地域移行検討委員会の協議により、本市の実態に合う**地域クラブの体制**や**家庭の費用負担**の方向性を見出すことができた。
- ・地域クラブが学校の**体育施設と空調を減免**で使用できるようにした。

運営体制図



岐阜市中学校部活動地域移行検討委員会を教育委員会と市長部局で共同開催

- ・4月 委員を選任(学校関係者、学識経験者等)
- ・7月～2月 第1回～第5回の会議を開催

自治体の課題、現状

本市は、10校の公立中学校（うち1校は義務教育学校）があり、生徒数4,083人で、運動系は18種110の部活動が設置されている。

生徒数の減少とともに、部活動への加入率が低下傾向にあり、部活動をこれまで同様に維持することが困難になってきている。部活動の顧問について、指導経験のある顧問の配置は、過半数に満たず、専門的な指導力の不足に課題がある。休日は、教員が関わらず、保護者の運営による保護者クラブによって活動している部活動が多く、保護者の負担が大きくなっている。持続的で、一貫性のある運営に課題がある。

そうした状況を踏まえ、子供たちがスポーツに親しむ機会を確保することができるよう環境を整備していく必要がある。

地域スポーツクラブ活動等の概要

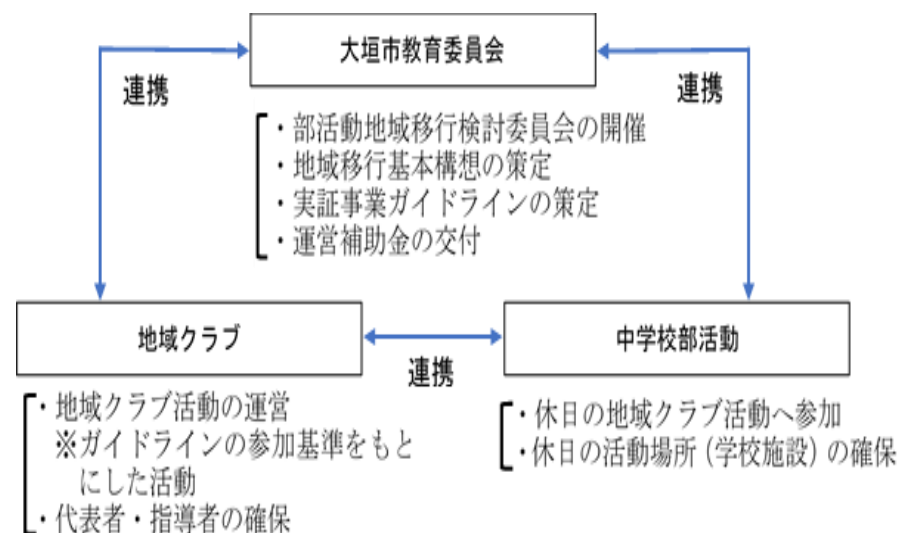
中学校数	10 校	全生徒数	4,083 人
域内の部活動数	110 部	実施した地域クラブ数	10 クラブ
全体の指導者数	36 人	全体の運営スタッフ数（代表者・指導者）	39 人
主な運営団体	教育委員会の連携のもとで、各実施主体が運営		
主な種目	サッカー、軟式野球、バレーボール、ハンドボール、剣道、なぎなた		
平均的な活動回数	8 回/月	年間平均参加生徒実数	3 年：7 人/クラブ 2 年：9 人/クラブ 1 年：8 人/クラブ
参加会費（平均）	2 6, 2 8 0 円/年	主な活動場所	市内中学校

地域移行関連の取組、成果

○取組としては、令和6年3月に策定した「大垣市部活動地域移行基本構想」及び「新たな地域クラブ活動実証事業ガイドライン」をもとに、地域移行を行っている。令和6・7年度は実証事業として、競技・種目ごとに検討チームを立ち上げ、地域移行の在り方を協議した。指導者の紹介を希望する団体を把握し、指導者の確保に努めた。

○成果としては、検討チームを開催することで、市の方針を共有し、地域クラブ設立までの具体的な協議を行うことができた。指導者を確保することができるよう市独自の「指導者登録制度」を開始した。参加費については、受益者負担とし、地域クラブに対して、市より運営に関する経費の一部を補助した。令和6年度、地域クラブとして10団体が、実証事業を実施している。

運営体制図



自治体の課題、現状

- ・高山市は、面積が広く、地域が離れており、学校区が点在している。深刻な少子化が進み、生徒数は10年で30%程度減少する見込みである。
- ・地域移行の取組の現状としては、高山市には、大きな総合型地域スポーツクラブがなく、上記の課題もあり、一律に地域移行を行うことが難しいため、高山市型の地域移行を進めている。高山市型とは、各競技種目の連盟・協会が運営団体となり、クラブや指導者の管理等を行っていく、「持続可能で子どもファースト」の形である。
- ・大きな課題は、「人」、「物」、「場所」とそこにかかる費用であると考えている。

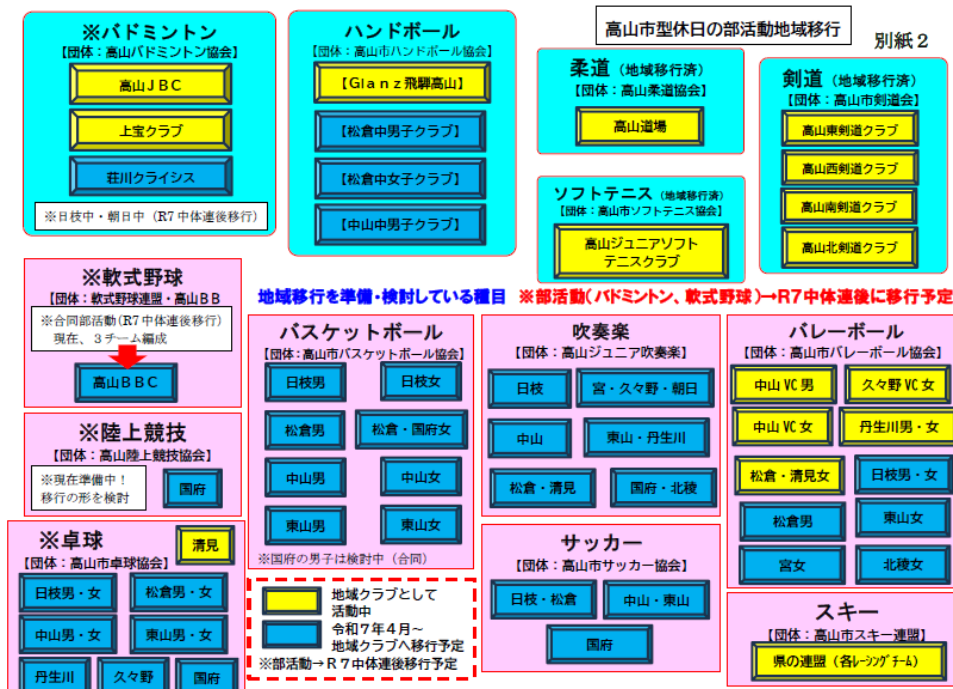
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	12校	全生徒数	2,262人
域内の部活動数	101部	実施した地域クラブ数	17クラブ
全体の指導者数	28人	全体の運営スタッフ数	2～5人/クラブ
主な運営団体	各競技種目の連盟・協会、教育委員会		
主な種目	剣道、柔道、ハンドボール、バドミントン、ソフトテニス、バレーボール、軟式野球、サッカー、バスケットボール、陸上、卓球、スキー、吹奏楽		
平均的な活動回数	4回/月(休日)	年間平均参加生徒実数	3年：5～10人/クラブ 2年：5～10人/クラブ 1年：5～10人/クラブ
参加会費	36,000円/年(月3,000円)	主な活動場所	市内中学校

地域移行関連の取組、成果

- ・各競技種目の代表者との懇談を続け、それぞれの実態に合った地域移行の形を検討してきた。
- ・各競技種目の連盟・協会が運営団体として、地域移行を進めるように、地域移行検討委員会拡大プロジェクト会議で依頼した。
- ・少子化の問題については、各競技種目において、学校部活動の単位を変えず、組み合わせて**合同チーム**を作るなどして、地域クラブの大枠を検討した。
- ・生徒、保護者、学校、市民へのPRを様々な形で行ってきた。
- ・地域移行事務局（教育委員会）と連盟・協会、学校が協力・連携していく。

運営体制図



自治体の課題、現状

本市には9校の中学校があり、1学年200人を超える学校から10名程度の学校までと、学校規模や生徒数の差が非常に大きいという特徴がある。部活動においても単独の中学校で部活動が成立する学校と、複数の学校の部活動を集めなければ成立しない学校がある。また、種目数も学校間で差があり体験格差が生じている。

このような課題を解消するため、関市地域クラブ登録制度を新設し、今年度から本格的に運営を開始した。

地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	9校	全生徒数	2,379人
域内の部活動数	78部	実施した地域クラブ数	23クラブ
全体の指導者数	56人	全体の運営スタッフ数	2人
主な運営団体	関市地域クラブ（関市教育委員会学校教育課）		
主な種目	陸上、軟式野球、サッカー、ラグビー、ソフトテニス、硬式テニス、バレーボール、バスケットボール、バドミントン、卓球、剣道		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：5人/クラブ 2年：6人/クラブ 1年：5人/クラブ
参加会費	月額2,000円程度	主な活動場所	市内中学校施設 市営運動施設

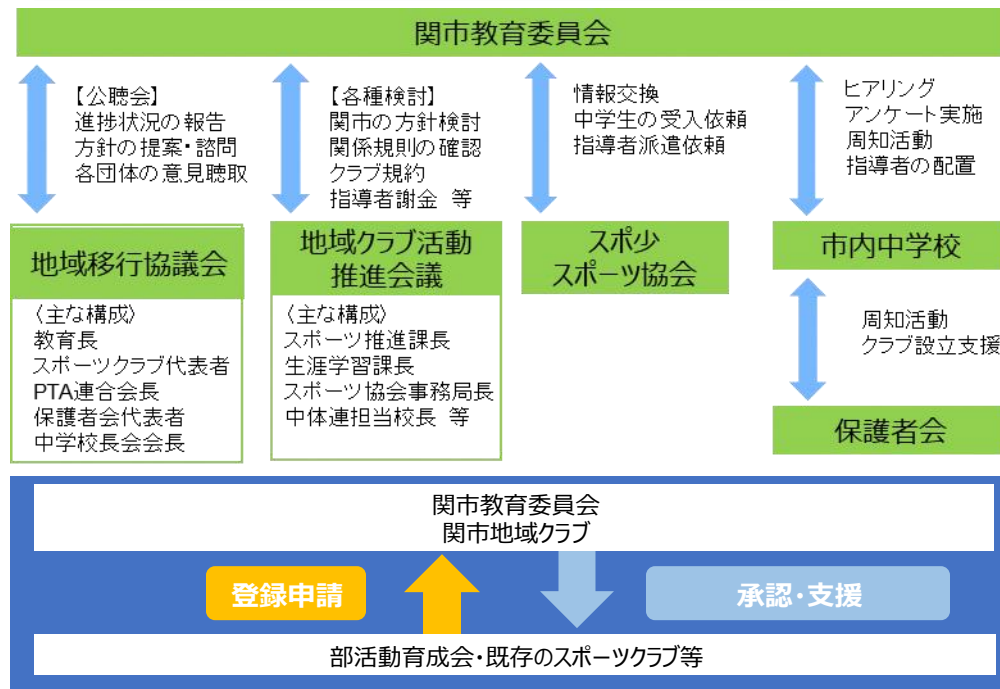
地域移行関連の取組、成果

今年度から関市地域クラブ登録制度を開始し、地域クラブの運営団体として以下の事項について取り組んだ。

- ①地域クラブの登録、管理 ②指導者謝金の支給 ③指導者講習会の実施 ④協議会の開催、関市地域クラブ連絡協議会の立ち上げ

現在12種目、23クラブが活動している。複数の中学校から集まって活動するクラブも多く、人数不足による活動の制限や、活動の選択肢が限られるといった学校部活動が抱えていた問題点が解消され、生徒のニーズに対応したスポーツ活動の機会を提供することができた。

運営体制図



自治体の課題、現状

- ・人口減少等の課題は、旧町村部での人口減少が進んでいる。
- ・中津川市では、これまで平日は「部活動」、平日夜、休日の活動については、「保護者クラブ」として活動を行っている。
- ・単独校での活動が難しくなっており、合同での活動が増えている。
- ・地域移行を進める上での課題は、「保護者クラブ」の独自の規約により活動しているため、生徒の健康や学業への影響がでる可能性があり、ガイドラインの策定が必要である。また、地域クラブとして広域化することで生徒の移動手段、指導者の確保など課題がある。

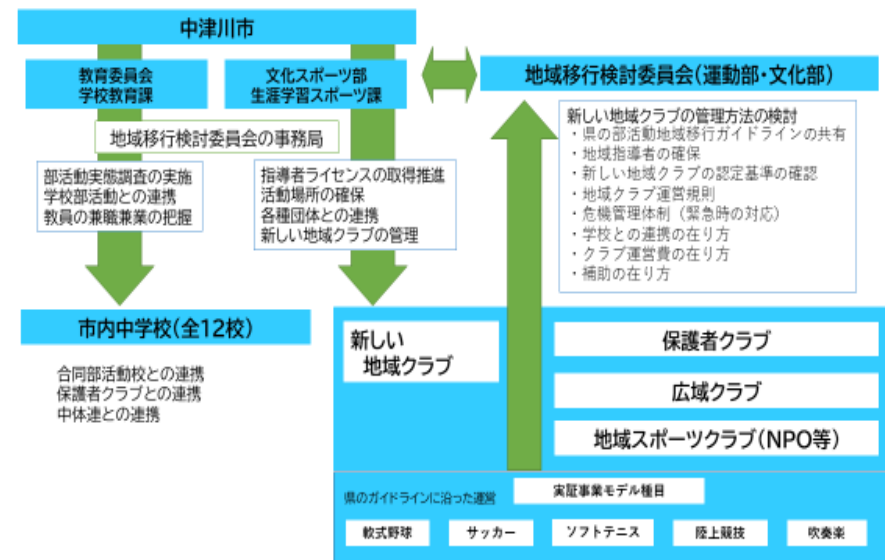
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	12 校	全生徒数	1,903 人
域内の部活動数	99 部	実施した地域クラブ数	10 クラブ
全体の指導者数	約120 人	全体の運営スタッフ数	約200 人
主な運営団体	学校教育課、生涯学習スポーツ課		
主な種目	軟式野球、サッカー、ソフトテニス、卓球、ソフトボールなど		
平均的な活動回数	12回/月	年間平均参加生徒実数	3年：約360人 2年：約420人 1年：約360人
参加会費	30,000円/年	主な活動場所	学校施設、公共施設

地域移行関連の取組、成果

- ・広域で活動しているソフトテニスを、実証事業のモデルチームとした。**実証事業の委託金を指導者謝金に活用したことで、指導者の増加につながった。**
- ・国の事業（実証事業）に参加する団体には国からの資料を送付し、クラブ運営に活用してもらうよう依頼した。
- 地元企業が地域クラブのスポンサーになり、地域クラブ運営の支援を依頼している事例もあった。**
- ・学校にある部活動以外の地域スポーツ活動が選択できるようになった。

運営体制図



自治体の課題、現状

【保護者・指導者が活動主体となる地域クラブ活動】

美濃市教育委員会は、令和5年度に調査を実施し、休日で4割を超える生徒が、休日・平日を通して2割の生徒が、学校外・家庭外で何も活動していないことを把握した。生徒数が減少する中、地域クラブの保護者・指導者は、クラブに参加する生徒を増やす必要があることを十分に理解した。

そこで、令和5年度末から6年度に開催した地域クラブ協議会で検討し、これまで中学校に任せがちであった入部の勧誘に、クラブ員生徒や保護者・指導者が取り組むことを決定した。参加生徒減少問題の解消は容易ではないが、動きの主体が明確になったことは大きな前進である。

地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	2校	全生徒数	464人
域内の部活動数	10部	実施した地域クラブ数	10クラブ
全体の指導者数	41人	全体の運営スタッフ数	30人
主な運営団体	美濃市教育委員会		
主な種目	軟式野球、バレーボール、バスケットボール、サッカー、バドミントン、卓球、剣道、柔道		
平均的な活動回数	11.6回/月	年間平均参加生徒実数	3年：1.7人/クラブ 2年：5.0人/クラブ 1年：7.2人/クラブ
参加会費	14,000円/年	主な活動場所	美濃・昭和中学校

地域移行関連の取組、成果

＜地域クラブ発足にともなう成果と課題 運営体制の整備＞

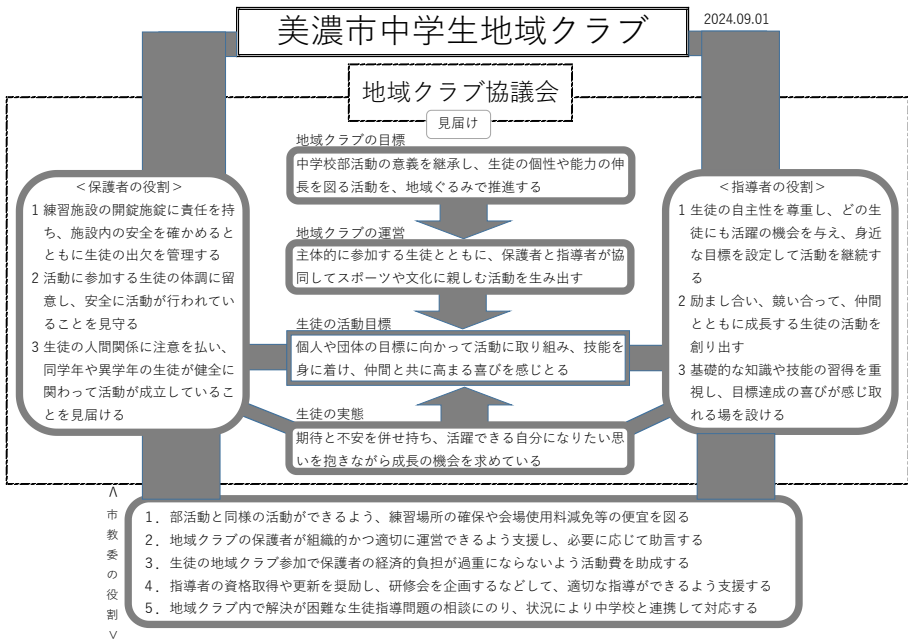
1. 中学校部活動の完全地域移行を実施

令和6年度の夏まで、美濃市の中学校では学校部活動と育成会が運営するクラブの2本立てで部活動を実施してきた。今回の地域移行施策を機に、平日及び休日の活動をすべて地域クラブに一本化し、社会体育として整備した。

2. 中学校と連携した地域クラブ

市内中学校の部活動は完全に地域クラブに移行したが、中学校は次年度以降も地域クラブの運営を支えていく。加入生徒増を目指す保護者や指導者は、中学校の理解と協力の下に地域クラブへの参加を働きかけていく。

運営体制



自治体の課題、現状

- 0・近年、生徒数の減少、部活動の任意加入の浸透はもとより外部クラブチームへの加入者が増加するなどのニーズの多様化により、部活動加入者が減少している。
- ・生徒数、教職員数の減少等の実態に応じた部活動数になっていないため、部活動顧問の大きな負担になっている。
- ・小規模校においては、生徒数の減少によりさらに部活動数を減らさざるを得ない状況になっている。そのため、集団競技の部活動では人数が揃わず試合に出場することができないために、個人競技の部活動に加入する生徒が多い状況になっている。

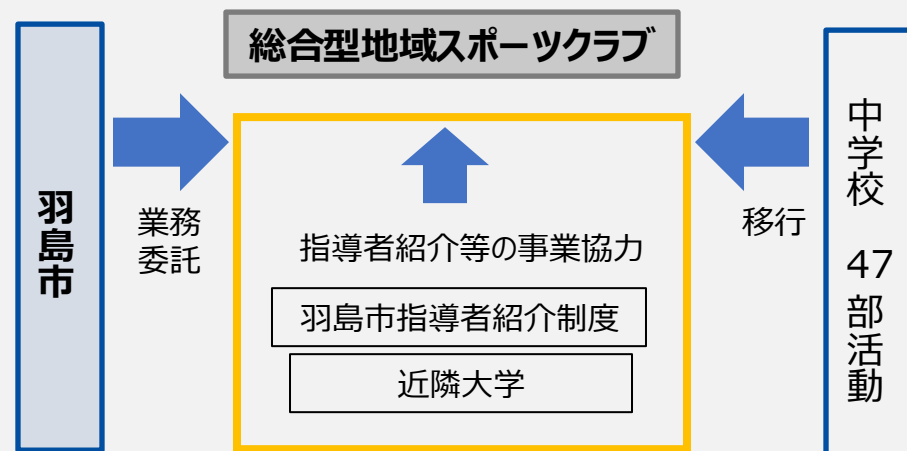
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	5 校	全生徒数	1,837 人
域内の部活動数	47 部	実施した地域クラブ数	47 クラブ
全体の指導者数	98 人	全体の運営スタッフ数	9 人
運営団体	総合型地域スポーツクラブ		
主な種目	野球、サッカー、バスケ男女、バレー男女、ハンド男女、テニス男女、陸上、ソフトボール、卓球、剣道、柔道		
平均的な活動回数	4 回程度/月	年間平均参加生徒実数	3 年：70人/クラブ 2 年：90人/クラブ 1 年：61人/クラブ
参加会費	月会費 500円 年会費 6,000円	主な活動場所	学校体育施設、多目的運動場 等

地域移行関連の取組、成果

- ・上位組織である「一般社団法人スポーツクラブ840」が設置されたことにより、**市内で同じスポーツ環境がこどもたちに提供できること**につながったことがよい。これまでは学校の規模に応じた選択肢しかなかったため、**小規模校であっても選択の可能性が広がった**ことが評価できる。
- ・関係者を参集して協議を定期的に進めたため、関係者の中で**地域スポーツクラブ活動が地域のスポーツクラブや学校、家庭(保護者)、地域指導者等の関係団体の協力・連携なしには実施できないことを共有し**、地域を巻き込んで活動を実施できることにつながっている。
- ・これまではトップアスリート等を講師に招き、指導者研修会を実施してきたが、今回はスポーツを**指導するプロから、こどもたちを満足させるスキルやテクニック等を学べた**ことは大変有意義であった。

運営体制図



自治体の課題、現状

本市には8校の中学校があり、生徒数3,810人で113部活動（運動部・文化部）が活動している。少子化の影響もあり、運動部では、すでに4月から単独校での活動が成り立たなくなっている学校が生じている。種目によっては、競技志向の強い生徒はクラブチームに加入し、学校部活動に入らない状況もある。

本市では、令和6年度から休日部活動の移行先を、保護者が実施主体となるものとスポーツ協会の種目団体が実施主体となるものとし、その活動団体を「ジュニアクラブ」と呼称している。令和6年12月までに、運動部活動95部活動中53部（56%）がジュニアクラブに移行し、部活動指導員が配置されている部活動を合わせると78部（82%）の移行ができていると考える。

スポーツ協会が実施主体となるジュニアクラブは、ホッケー、柔道、水泳、サッカー競技が、移行先として活動を行っている。

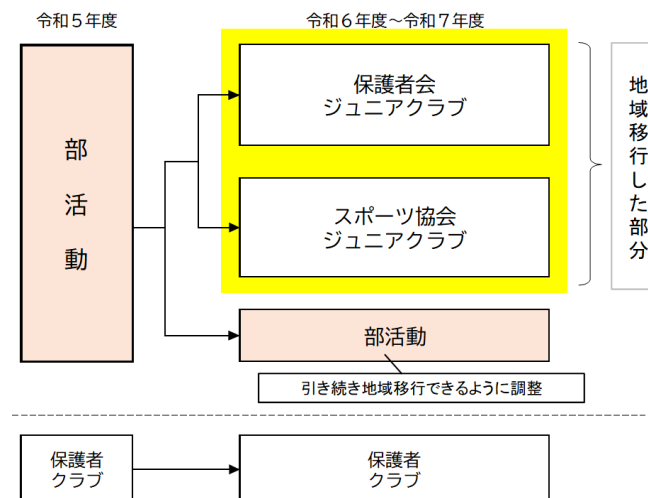
地域クラブ活動の概要（代表的な取組例）

中学校数	8校	全生徒数	3,810人
域内の部活動数	運動部 95部活 文化部 18部活	実施した地域クラブ数	47クラブ
全体の指導者数	124人	全体の運営スタッフ数	99人
運営団体	各務原市サッカー協会		
主な種目	ホッケー、柔道、水泳、サッカー		
平均的な活動回数	平日3日・休日1日	年間平均参加生徒実数	3年：5人/クラブ 2年：5人/クラブ 1年：5人/クラブ
参加会費	月会費 3,000円～5,000円	主な活動場所	学校施設 社会体育施設

地域移行関連の取組、成果

- ・各務原市が策定した「学校部活動の段階的な地域移行へのビジョン」をもとに、各学校における部活動のジュニアクラブ化が円滑に進むよう支援した。
- ・保護者会ジュニアクラブでは、保護者会の理解、指導者の確保など整備が整った部活動から順次登録が進み、今年度、本市が目標としてきた地域移行した部活動数は、概ね達成することができた。
- ・各務原市サッカー協会ジュニアクラブ発足に向けて、地域移行コーディネーターが協会担当者と随時連絡を取り合い、中学校長会への説明、市内サッカー部保護者説明会・ジュニアクラブ総会への参加、部活動顧問の兼職兼業届に関わる相談等を行い、11月から活動を開始することができた。

運営体制図（サッカー協会ジュニアクラブ）



自治体の課題、現状

- ・市全体の人口は、少子化等により減少傾向にあるが、その一方で外国籍人口は増加傾向にあり、中学校生徒数もその影響で近年微増している。
- ・地域移行については、令和3年度の「制度設計」、令和4～5年度の「試行実施期間」を経て、令和6年度より「本格実施期間」として総合型地域スポーツクラブを実施主体とした地域スポーツ活動を進めている。
- ・地域移行を進めるにあたり、「部活動が抱える課題」と「地域移行における課題」の両方を解決できる体制整備を検討・推進している。

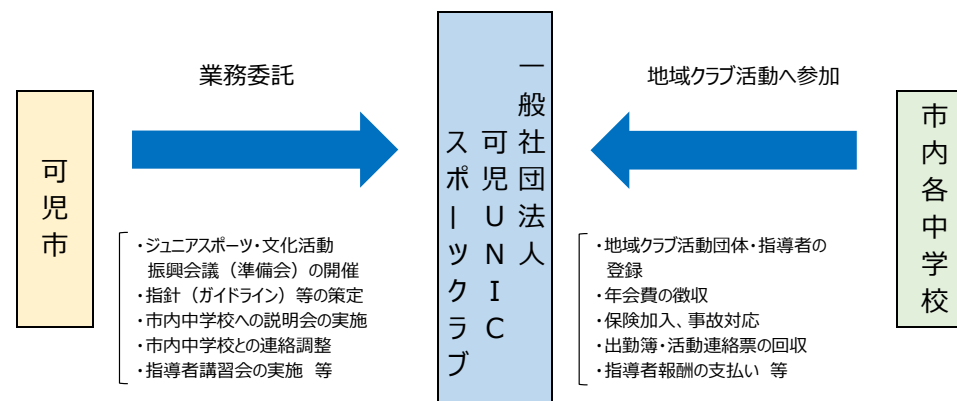
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	5校	全生徒数	2,644人
域内の部活動数	55部	実施した地域クラブ数	46クラブ
全体の指導者数	172人	全体の運営スタッフ数	6人
主な運営団体	一般財団法人 可児UNICスポーツクラブ (総合型地域スポーツクラブ)		
主な種目	軟式野球、ソフトボール、バレーボール、バスケットボール、ソフトテニス、卓球、剣道、柔道、サッカー、水泳、陸上競技、バドミントン		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：5人/クラブ 2年：6人/クラブ 1年：6人/クラブ
参加会費 ※部費は別	1,000円/年 (UNIC年会費)	主な活動場所	各中学校(5校)

地域移行関連の取組、成果

- ・令和6年度より、総合型地域スポーツクラブである「可児UNICスポーツクラブ」を実施主体としたことにより、事務手続きをはじめ、**地域クラブ活動への移行をスムーズに行うことができた。**
- ・46の地域クラブに配置した172名の地域指導者のうち、**20名(11.6%)は種目協会から派遣いただいた指導者**である。
- ・地域指導者による指導により、**生徒の競技力が向上**している。
- ・**WEB方式の指導者講習会**を導入したことにより、対面方式のような日時の制約等がなくなり、受講しやすい体制を整えることができた。
- ・各種の手引き、マニュアル等を整備し、ホームページでも公表することで、保護者や地域指導者等に**制度をわかりやすく伝える**ことができた。
- ・部活動に関する4月から12月までの**教員の休日出勤日数を、前年度同時期と比較し半数以下**にすることができた。

運営体制図



自治体の課題、現状

本市においては、3校の公立中学校があり、生徒数584人で27部が活動している。その中でも、単独校で成立する部活動が近年大幅に減少し、市内3中学校合同の部活動が増えている。さらに、市内3校でも部員数が不足し、近隣市と合同で活動する部活動も出てきている。

市合同部活動を進めるうえで、平日はスクールバスで2校の中学生を拠点校に輸送している状況である。休日は、保護者が送迎している。

本市では、平日の部活動が週1日と少なく、休日や夜間に地域クラブでの活動に頼らざるを得ない状況である。

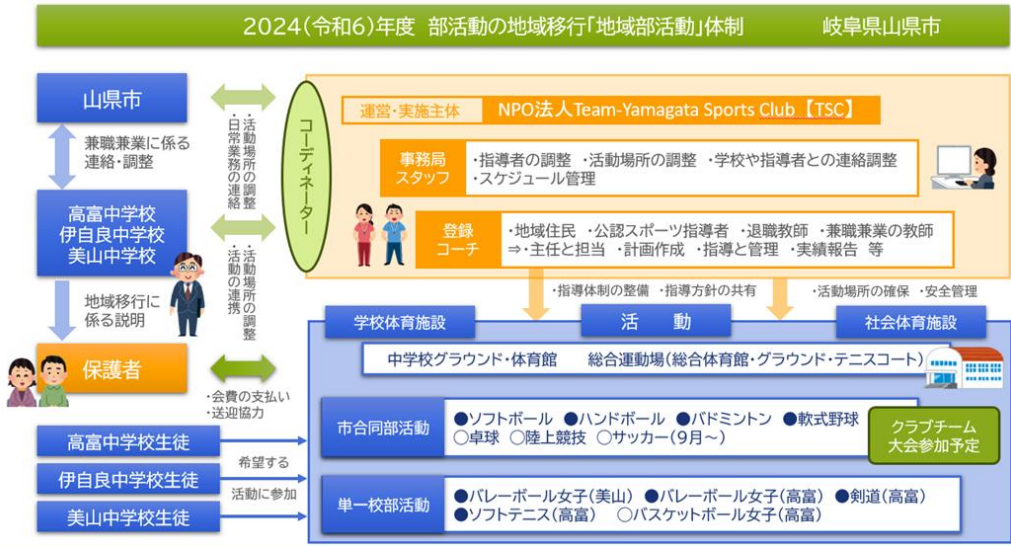
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	3校	全生徒数	584人
域内の部活動数	27部	実施した地域クラブ数	12クラブ
全体の指導者数	46人	全体の運営スタッフ数	5人
主な運営団体	総合型地域スポーツクラブ NPO法人Team-yamagata Sports Club		
主な種目	ソフトボール、ハンドボール、バドミントン、陸上、サッカー、卓球、バレーボール、剣道、ソフトテニス、軟式野球、バスケットボール		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：7人/クラブ 2年：8人/クラブ 1年：8人/クラブ
参加会費	7,000円/年	主な活動場所	高富中学校

地域移行関連の取組、成果

- 単独校から山県市合同部活動への移行は、手順を明確にして進めており関係者の総意の元で行っているため、円滑な移行が行われている。
- 生徒の多様性に応えるように、運営主体TSCでは「スクールA、スクールB」をはじめ、交流を目的とした「スポーツ広場」や競技力向上を目的とした「スポーツ教室」で構成し、プログラムを提供している。
- 指導者の質を高めることは、生徒への良質の指導につながるため、スポーツ科学の見地からの専門性を高める研修会や教室等を工夫している。
- TSCでは、倫理委員会の設置や大会参加基準の作成を進め、地域移行にとって重要な内容について体制の整備が進んでいる。

運営体制図



自治体の課題、現状

瑞穂市は、現在でも人口増加が続いているが、子どもの数は減少傾向である。3つの中学校における各部活動においても、団体競技などでは、まだチームが組める部と数名しか在籍していない部で大きく差ができています。同種目において男子と女子が合同で活動する、他の中学校と合同で活動を行うなど、早期に模索していく必要がある。また、地域クラブ活動に移行するにあたり、慢性的な課題としては、「地域指導者の確保」と「保護者会の負担」が挙げられる。「地域子どもたちは、地域で育てる」「子どもに軸足を置いた地域クラブ活動」を目標として掲げ、保護者や指導者の理解と支援を得ながら、同時に教職員の働き方改革の推進も合わせて地域移行を進める。

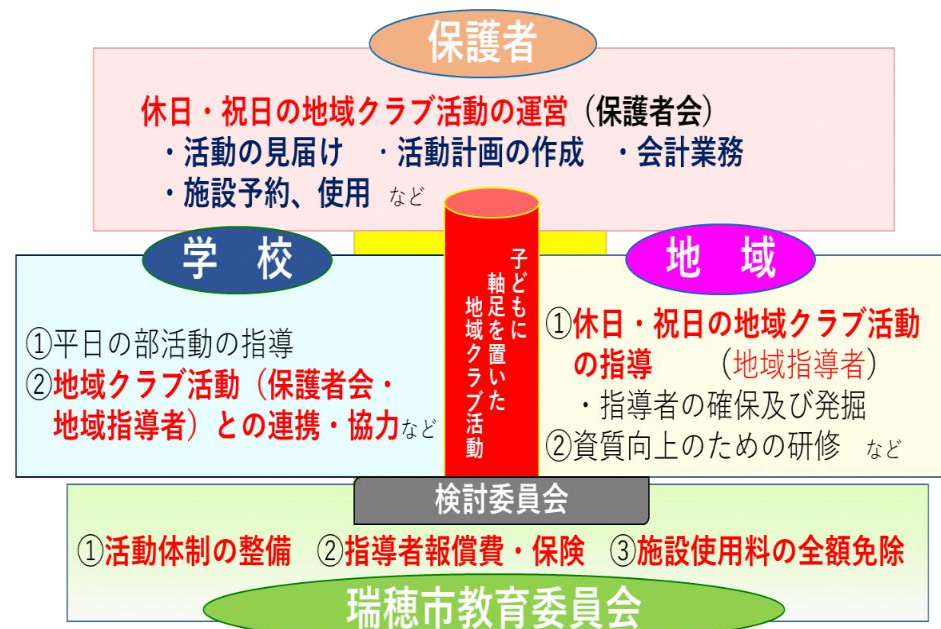
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	3校	全生徒数	1,743人
域内の部活動数	46部	実施した地域クラブ数	5クラブ
全体の指導者数	16人	全体の運営スタッフ数	20人
主な運営団体	瑞穂市教育委員会		
主な種目	サッカー、剣道、ダンス		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：一人/クラブ 2年：一人/クラブ 1年：一人/クラブ
参加会費	6,000円/年	主な活動場所	穂積中学校等のグラウンド、剣道場、瑞穂市教育支援センター

地域移行関連の取組、成果

- 中学校長やPTA等を訪問し、学校の協力を求めることで、市内中学校の全ての生徒に事前周知のチラシの配布を行った。
- 各運営主体が活動するときは、指導者が競技種目の指導に集中できるよう、会場の施設、開場や参加者の出欠確認などを行う保護者会役員の配置を呼びかけした。
- 各種団体の代表者で構成している推進委員会のメンバーに協力要請を行うことで、地域一体となって運動部活動の地域移行に向けた環境づくりを進めた。

運営体制図



自治体の課題、現状

本市には、市内3中学校があり、生徒数509名で25部活動が活動している。市内の部活動では部員数が減少し、学校によっては単独校で大会等に出場できない、部活動の存続自体が難しいといった状況にある。

令和6年度には、教育委員会事務局内に地域クラブ活動推進室を設置し、地域クラブ実証団体に11団体（うち、スポーツクラブは10団体）を認定して、地域移行の実現可能性について多面的な検証を行ってきた。

検証を行うにあたっては、地域移行の課題を9つに分類し（「送迎」「指導者確保・育成」「クラブ運営」「活動場所」「補助金制度」など）、課題解決に向けた取組を検討、実施している。

地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	3校	全生徒数	509人
域内の部活動数	25部	実施した地域クラブ数	10クラブ
全体の指導者数	42人	全体の運営スタッフ数	38人
主な運営団体	飛騨市教育委員会学校教育課 地域クラブ活動推進室		
主な種目	バスケットボール、軟式野球、サッカー、剣道、柔道、卓球など		
平均的な活動回数	12回/月	年間平均参加生徒実数	3年：6人/クラブ 2年：8人/クラブ 1年：10人/クラブ
参加会費	3,000円/年	主な活動場所	学校体育施設 社会体育施設など

地域移行関連の取組、成果

令和6年度は、先述の課題解決に向けて次のような取組を行った。

○**指導者の量の確保・質の保障**を目的に、教職員の部活動に関する意向調査や地域クラブ実証団体の指導者を対象とした指導者研修会を実施した。これらの結果、年度当初から新規で6名が指導者に加わり、指導者研修会に保護者等の関係者も参加したことで周知にもつながった。

○**児童生徒・保護者等の関係者の理解促進**を目的に、地域移行に対する認知度の実態調査や広報資料の配布（年3回）や各種説明会を行った。実態調査から、児童生徒54.9%、保護者24.4%が地域移行についてあまり知らない・全く知らないということが明らかになった。

○**運営体制の整備と役割の明確化**を図り、ガイドラインの策定や具体的な取組について幅広い関係者との連絡調整を行った。

運営体制図



自治体の課題、現状

- ・少子化の進行により、チーム編成が困難になる状況に対して、近隣市町の地域移行の状況を把握しながら、連携を図り生徒が望む競技に打ち込めるための体制を構築
- ・勝利至上主義のクラブチームと生徒の活動を支える地域クラブとの共存への対応
- ・指導者の負担を軽減するため、すべてのクラブにおいて複数配置ができるための指導者の確保
- ・平日の部活動の地域展開の在り方の検討

地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	4 校	全生徒数	913 人
域内の部活動数	34 部	実施した地域クラブ数	35 クラブ
全体の指導者数	79 人	全体の運営スタッフ数	39 人
主な運営団体	市部活動推進協議会(事務局：教育委員会社会教育課内) クラブ参加生徒の保護者(育成会を組織)		
主な種目	陸上、軟式野球、男女バスケットボール、男女バレーボール、男女ソフトテニス、卓球、剣道、柔道、女子ソフトボール、サッカー、バドミントン		
平均的な活動回数	4 回/月	年間平均参加生徒実数	3 年：5 人/クラブ 2 年：5 人/クラブ 1 年：5 人/クラブ
参加会費	200円/年	主な活動場所	学校施設 社会体育施設

地域移行関連の取組、成果

- 未来を切り開き、たくましく生き抜く子を育成するために、学校と地域が手を取り合って「生徒が主役の部活動支援クラブ」の推進に取り組んできた。
- ・部活動特任指導員の配置と本巣市部活動推進協議会の設置による学校・育成会・地域指導者を繋ぐ運営体制の整備
 - ・市補助金による活動資金の支援と地域指導者に向けた研修会の実施
 - ・育成会、指導者に対して、新たな指導者の発掘を依頼
 - ・事故防止、熱中症予防、応急手当に関わること等や、指導の在り方を示した資料を育成会・指導者に配付

運営体制図



自治体の課題、現状

本市では急速に少子化が進み、13年後には、児童・生徒数がほぼ半数となる。少子化への対応は急務である。また、面積が広く、移動に時間がかかることも課題である。地域移行の受け皿となる総合型地域スポーツクラブ等の体制も整っていない部分もある。しかし、熱意と指導力を備えた指導者が多く、指導者同士のつながりも強い。そんな郡上市の強みを生かし、指導者が主体となった地域クラブ活動推進協議会を組織し、その組織が中心となって地域スポーツクラブ活動を推進していく指導体制を整えた。指導者が主体であるため、休日はもちろん、平日の指導体制も整えやすいという利点がある。

地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	8 校	全生徒数	1,001 人
域内の部活動数	50 部	実施した地域クラブ数	48 クラブ
全体の指導者数	131 人	全体の運営スタッフ数	60 人
主な運営団体	郡上市少年スポーツ団体連絡協議会		
主な種目	軟式野球、バレーボール、バスケットボール、剣道、柔道、卓球、ソフトテニス、体操、相撲、バドミントン、陸上、サッカー、テニス		
平均的な活動回数	16回/月	年間平均参加生徒実数	3年：10人/クラブ 2年：10人/クラブ 1年：10人/クラブ
参加会費	22,800円/年	主な活動場所	市内各中学校

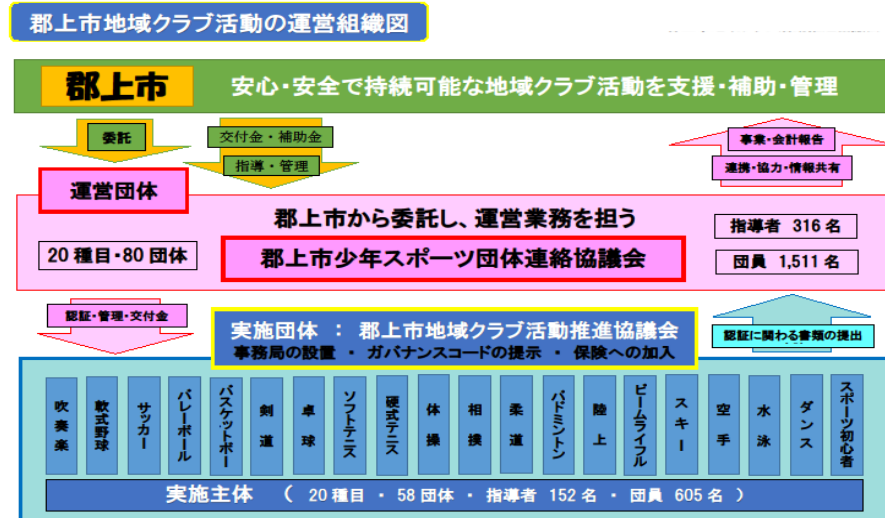
地域移行関連の取組、成果

○令和4年度からスタートした部活動改革の取り組みは順調に進み、本年度は、休日の部活動についてはほぼ確実に、地域スポーツクラブ活動に移行した。**令和7年9月には、休日はもちろん、平日も含めて、学校部活動は地域スポーツクラブ活動に完全に移行する予定である。**

○この事業を推進しているのは、指導者が主体となった、**郡上市地域クラブ活動推進協議会**である。

○平日の地域移行を進めるためには、休日の指導体制を維持しつつ、平日の指導体制を確立していく必要がある。

運営体制図



自治体の課題、現状

下呂市では、令和6年度より、休日における部活動地域展開を全面実施した。現状の課題については、大きく2つある。1つ目は、クラブ指導者の安定した確保とその謝金の確保である。休日部活動の地域展開には、指導者の安定的な確保が必要である。令和6年度、市内中学校42部活動に対し、指導者数は78名でスタートした。2つ目の課題は、学校間における生徒の移動手段及び交通費である。下呂市においても生徒の減少は顕著に見られ、部活動ごとの人数が少なく活動が成り立たないため、拠点校を中心とする合同での活動及び生徒移動の費用が必要となっている。

地域スポーツクラブ活動等の概要

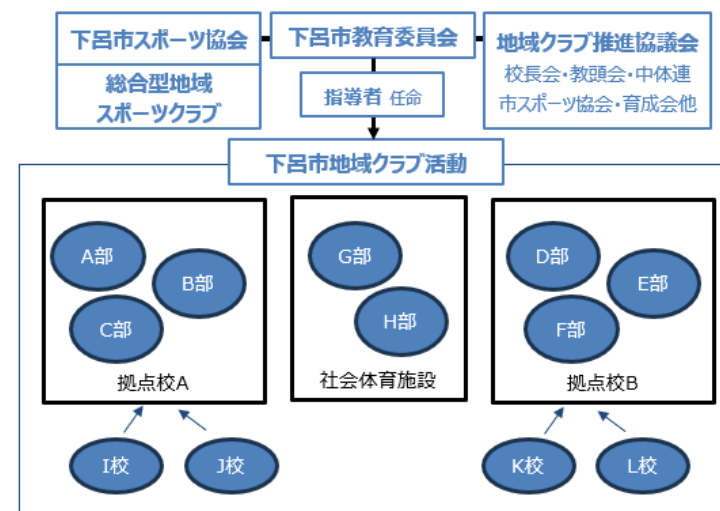
中学校数	6校	全生徒数	764人
域内の部活動数	42部	実施した地域クラブ数	25クラブ
全体の指導者数	78人	全体の運営スタッフ数	1人
主な運営団体	下呂市教育委員会		
主な種目	バレーボール、陸上競技、バスケットボール、軟式野球、ソフトテニス、剣道、卓球		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：20人/クラブ 2年：20人/クラブ 1年：20人/クラブ
参加会費	0円	主な活動場所	拠点校

地域移行関連の取組、成果

●実施内容

令和6年度は、下呂市内6中学校全てにおいて、休日の部活動の地域展開を開始した。休日の活動の指導者は、教職員と社会人指導者がほぼ半々となり、連携を密に取りながら活動を進めてきた。また、どの指導者も部活動ガイドラインに従った適切な指導を行うため、指導者の指導力向上を図るための研修会を年3回実施した。研修会の内容は、「中学生への指導のポイント」、「栄養学（食育）」、「中学生への指導における心理学講座」など、教育的指導の力量向上を意図して研修を設定した。指導者の研修会は、勝利至上主義ではなく、教育的指導の観点から、研修内容を工夫することができた。

運営体制図



自治体の課題、現状

人口減少と少子高齢化が急激に進んでいる現状である。これに伴い、部活動数も減少し、合同部活動が行われている部もある。生徒は徒歩、自転車、電車を利用して中学校へ登校しており、運動部活動の地域移行を推進するにあたり、活動場所が別の中学校となった場合、生徒の移動手段が問題となる。また、これまで部活動の費用で購入していたユニフォーム（サッカーなどの団体競技）についても、地域クラブで負担して欲しいと中学校から要望も出ており、保護者の経済的負担は、増えるばかりである。

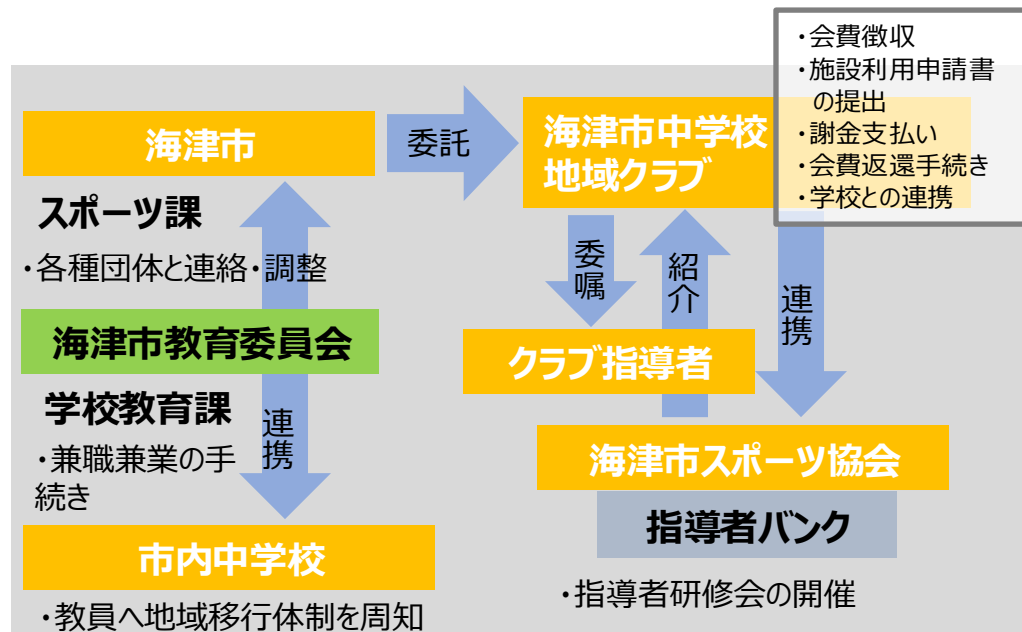
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	3 校	全生徒数	763 人
域内の 部活動数	24 部	実施した 地域クラブ数	22 クラブ
全体の 指導者数	87 人	全体の 運営スタッフ数	15 人
主な 運営団体	総合型地域スポーツクラブ		
主な種目	軟式野球、バレーボール、バスケットボール、ソフトテニス、卓球、 剣道、ソフトボール、サッカー、陸上		
平均的な 活動回数	4回/月	年間平均 参加生徒実数	3 年：10人/クラブ 2 年：10人/クラブ 1 年：5人/クラブ
参加会費	13,800円/年	主な活動場所	各中学校

地域移行関連の取組、成果

- ・各クラブの消耗品の一部を地域クラブが購入することにより、保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。
- ・要保護・準要保護世帯の経済的負担軽減を図るため、中学校と地域クラブが連携し、個人情報に配慮しながら、当該者の年会費及び月会費の免除を行った。
- ・保護者に対するアンケート調査を行い、適当であると思われる月会費金額の質問を設け、保護者が負担可能な月会費上限額を調査することができた。

運営体制図



自治体の課題、現状

- ・深刻な少子化の中、これまで活動していた部活動がチーム編成を形成することができず、休部せざるおえないケースが発生している。
- ・生徒の地域スポーツ活動の機会を確保するため、スポーツ団体や社会人指導者と学校が連携した取り組みを第一に進め、同時に教職員の働き方改革の推進を目標とし、休日部活動の地域移行を進める必要がある。

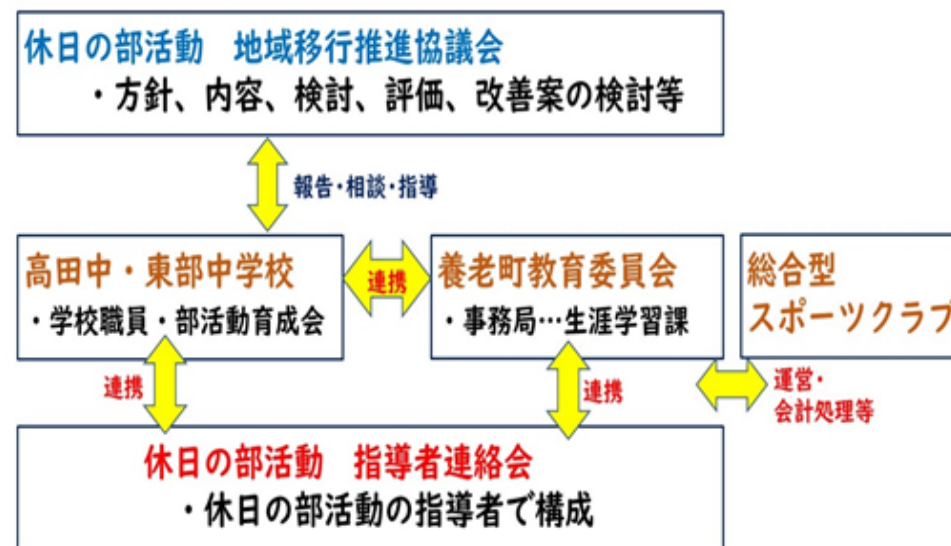
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	2校	全生徒数	687人
域内の部活動数	27部	実施した地域クラブ数	15クラブ
全体の指導者数	27人	全体の運営スタッフ数	2人
主な運営団体	養老町教育委員会、総合型地域スポーツクラブ		
主な種目	野球部、バドミントン部、バスケットボール部、卓球部、剣道部、柔道部、バレーボール部、ハンドボール部		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年： 5人/クラブ 2年： 5人/クラブ 1年： 5人/クラブ
参加会費	約10,000円/年（変動あり）	主な活動場所	高田中学校、東部中学校

地域移行関連の取組、成果

- ・部活動27部（運動系21部、文化系6部）のうち、**運動系の15部（運動系全体の71%）が休日部活動地域移行地域クラブに移行した。**
- ・総合型地域スポーツクラブとの効果的な連携を図ることで、**町が課題としていた運営面に関する体制の整備や、保護者の負担金の取り扱いなど、持続可能な運営ができる組織体制の整備に寄与することができた。**
- ・競技ごとに休日部活動指導者数に違いがあるため、**指導者が不足している競技の指導者確保**が課題となっている。

運営体制図



自治体の課題、現状

当町においては、1校の公立中学校があり、生徒数454人で14部活が活動している。少子化やクラブチームに加入する等の理由で、部活動に加入する生徒が減少してきており、他校と合同で活動している種目も出てきている。中学生の継続的なスポーツ・文化活動を維持・継続していくためにも、地域移行を進めていく必要がある。

今年度、運動系・文化系14種目の内、7種目において地域移行が完了した。これから地域移行を見据える、種目についても、今後関係者と協議を重ね、地域移行を推進していく。

地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	1校	全生徒数	454人
域内の部活動数	14部	実施した地域クラブ数	7クラブ
全体の指導者数	10人	全体の運営スタッフ数	1人
主な運営団体	総合型地域スポーツクラブ		
主な種目	軟式野球、バレーボール、バドミントン、剣道、卓球、バスケットボール		
平均的な活動回数	12回/月	年間平均参加生徒実数	3年：7人/クラブ 2年：6人/クラブ 1年：8人/クラブ
参加会費	3,000円/年	主な活動場所	神戸中学校

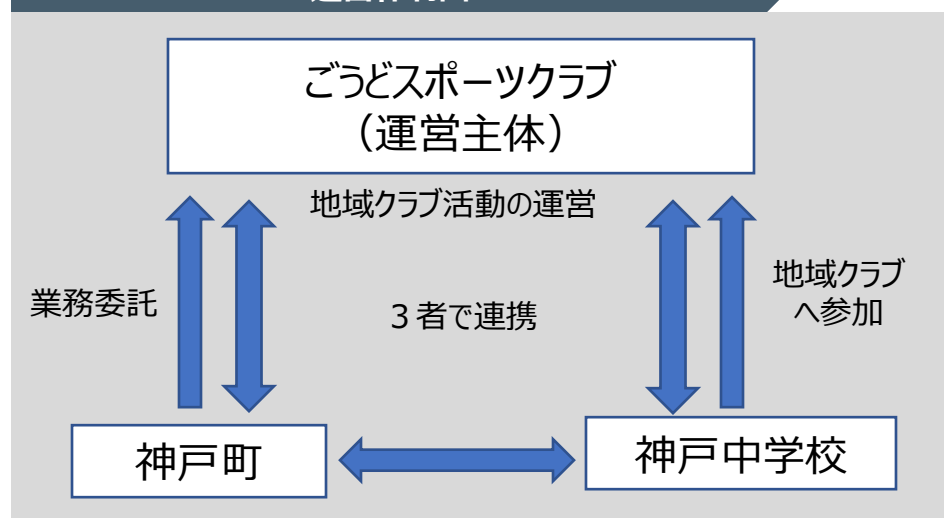
地域移行関連の取組、成果

運動系の部活動については、総合型地域スポーツクラブのNPO法人「ごうどスポーツクラブ」が地域移行の受け皿となり、活動を実施することとした。指導者が配置できた、7種目において、先行して地域移行し、地域スポーツ活動を行っている。

地域移行を実施するにあたり、**中学校、ごうどスポーツクラブ、教育委員会**の3者で規程を作成し、覚書を交わし協力して地域移行を推進していくことに合意した。また問題が発生した際には、連携して問題解決することとした。

NPO法人「ごうどスポーツクラブ」や指導者、保護者の協働により、休日の活動だけでなく、**平日の夜間の活動を実施**している部活動もある、専門的な知識を持つ指導者から継続的に指導を受けることにより、充実した活動を実施できている。

運営体制図



自治体の課題、現状

現在、当町の運動部活動は、野球部、男子バスケットボール部、女子バスケットボール部、男子バレーボール部、女子バレーボール部、ソフトテニス部、卓球部、剣道部、サッカー部の9つが活動している。

今年度から、男子バレーボール部は、隣の安八町と合同で地域クラブ化をしている。

少子化が進み、児童生徒数は微減傾向にある。今後、単独チームを組むのが困難な団体種目が増えてくることが予想される。また、教員の働き方改革を推進する面からも、部活動顧問の負担を軽減することが求められている。

地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	1 校	全生徒数	269 人
域内の部活動数	9 部	実施した地域クラブ数	9 クラブ
全体の指導者数	21 人	全体の運営スタッフ数	0 人
主な運営団体	輪之内中学校地域学校協働本部		
主な種目	バスケットボール、バレーボール、サッカー、卓球、剣道、ソフトテニス		
平均的な活動回数	12回/月	年間平均参加生徒実数	2 年：7 人/男バス 1 年：1 人/男バス
参加会費	月会費 500 円 年会費 1,000 円 ※男子バレーのみ	主な活動場所	輪之内中学校など

地域移行関連の取組、成果

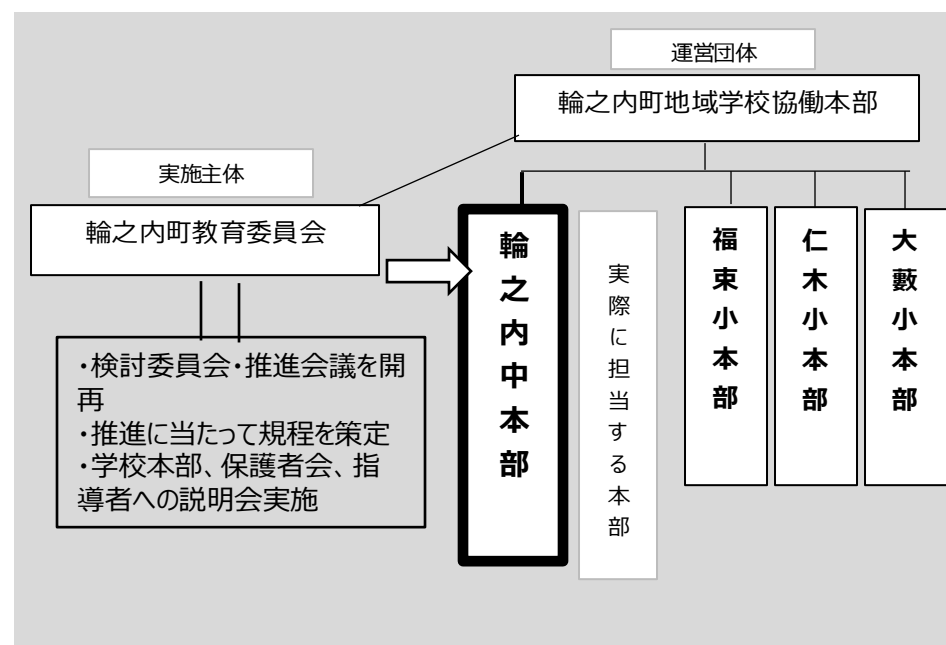
当町は、令和5年9月の新チームから地域移行することができ、令和6年度も継続して地域移行ができています。

令和6年度から新規で活動を始めた地域指導者が5名おり、部活動顧問の負担を軽減することができています。

今年度から男子バレーボール部が、単独でチームを組むのが困難になり、隣の安八町の地域クラブと合同で練習に参加している。

生徒数の減少に伴い、合同の地域クラブチームが増えていくと予想されるので、広域化をしていく必要がある。

運営体制図



自治体の課題、現状

少子化により、1校単独ではチームが組めず、子どもたちが希望するスポーツ活動ができない現状がある。都市部ではないため、現存する部活動の指導者の確保がむずかしい。

持続可能な地域クラブ活動の運営と教員の負担軽減を図るため、指導者の確保が急務である。

部活動の地域移行に向け、教育委員会が主体となり、令和6年1月「安八町中学校地域クラブ」が発足した。中学校にある16部活の内、9部活129名の会員（生徒）の参加があった。

地域指導者の確保を最優先課題とし、保護者、指導者の理解を促進し、すべての部活動が地域移行することを目指す。

地域スポーツクラブ活動等の概要

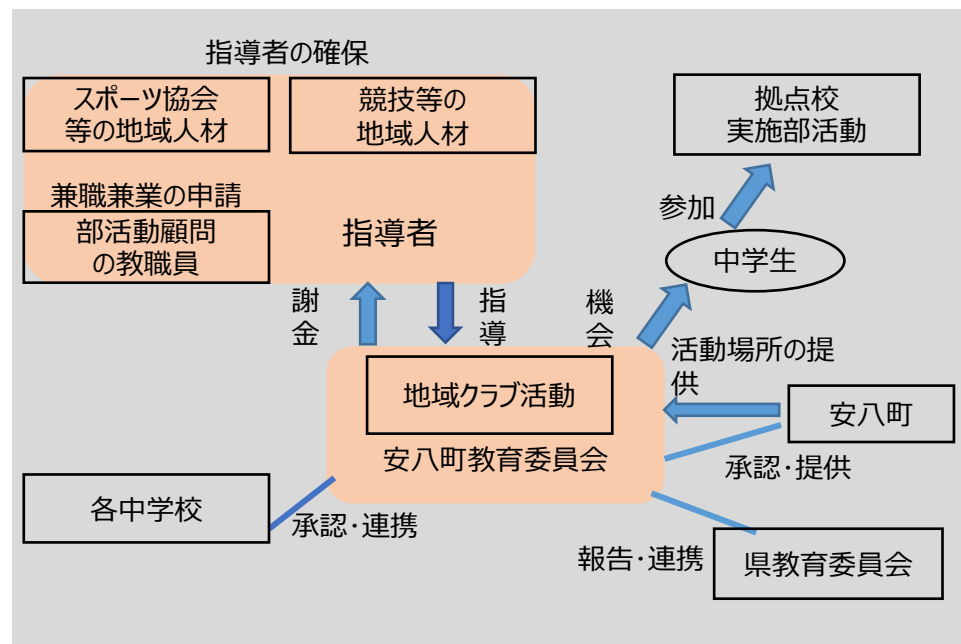
中学校数	2校	全生徒数	546人
域内の部活動数	16部	実施した地域クラブ数	9クラブ
全体の指導者数	28人	全体の運営スタッフ数	3人
主な運営団体	安八町中学校地域クラブ		
主な種目	軟式野球、サッカー、バレーボール、バスケットボール、卓球、剣道、ソフトテニス		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：7人/クラブ 2年：8人/クラブ 1年：4人/クラブ
参加会費	月会費 500円 年会費 1,000円	主な活動場所	登龍中学校 東安中学校

地域移行関連の取組、成果

地域クラブに移行していない部活動に対して、部活動顧問、保護者、指導者と話し合う場を設け、地域クラブの活動の説明や少子化による部員数が減少している現状を説明した。また、将来を見据えた持続可能な活動組織の構築を目指すチーム作りを提案し、合同クラブとして1チームが加入した。

地域指導者の人材を求め、スポーツ関係団体、学校関係者に呼びかけ新たに7名の指導者が確保することができた。

運営体制図



自治体の課題、現状

- ・揖斐川町の人口は減少傾向にあり、令和 6 年度の町内中学校の生徒数は 4 3 4 名で、2 0 年前と比較して 4 4 %も減少している状態である。
- ・生徒数の減少により、部活動の種目、部員数も減少している。このため、地域クラブの活動の運営を維持するため、町内 3 中学校によるクラブの合同化を推進することとした。また、町内のみならず、大野町、池田町との揖斐郡合同クラブの設立も進めていく。
- ・合同クラブ活動は、生徒によっては校区外の活動場所へ、保護者の送迎が必要になる。それにより、保護者の負担も増えることが予想される。

地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	3 校	全生徒数	434 人
域内の 部活動数	20 部	実施した 地域クラブ数	17 クラブ
全体の 指導者数	63 人	全体の 運営スタッフ数	1 人
主な 運営団体	総合型地域スポーツクラブ		
主な種目	野球、ソフトボール、バレー、バスケットボール、ソフトテニス、卓球、吹奏楽、陸上、柔道、サッカー		
平均的な 活動回数	4 回/月	年間平均 参加生徒実数	3 年： 3人/クラブ 2 年：84人/クラブ 1 年：89人/クラブ
参加会費	12,000円/年	主な活動場所	揖斐川中学校 北 和中学校 揖斐 川健康広場

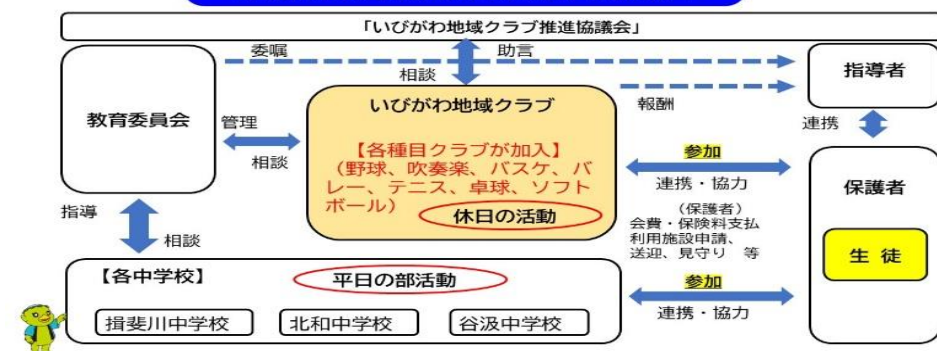
地域移行関連の取組、成果

- ・令和6年度は、揖斐川町中学校の休日部活動を「**いびがわ地域クラブ**」に地域移行する初年度であり、各部活動を地域クラブの「**種目クラブ**」に移行し、子供たちのスポーツ環境を維持することを目標にした。
- ・保護者・指導者・学校長、部活動顧問を交えた「**揖斐川町中学校部活動地域移行推進会議**」を開催し、目的の共有、ルールづくりを行った。
- ・保護者会・指導者による「**いびがわ地域クラブ推進協議会**」を開催し、関係者間で意思交換を行い、保護者・指導者の悩みに応え、意思疎通を図った。
- ・町内の中学生と、小学6年生児童及び保護者を対象に、「**いびがわ地域クラブ説明会**」を開催し、クラブへの理解、入会を促した。
- ・揖斐郡3町で「**揖斐郡部活動地域移行協議会**」を設立し、3町間での情報共有、統一的な取り組みの推進を図った。また、揖斐郡合同クラブとして、3つの種目クラブが活動を開始した。
- ・地域クラブ活動は施設使用料を免除とし、保護者の負担軽減を図った。

運営体制図

令和6年度 揖斐川町立中学校における休日部活動の地域移行

《揖斐川町立中学校部活動の地域移行（全体像）》



自治体の課題、現状

本町においては、2校の公立中学校があり、生徒数614人で、17部活が活動している。その内、部活動に参加している生徒数は393人で、参加率は64%と半数以上の生徒が参加している。

令和6年8月より、大野町の地域スポーツクラブである「おおのジュニアクラブ」が活動をスタートしたが、生徒の加入数は154人(内、町外生徒5人)、加入率は25%となっている。3年生の加入が少ない点も理由に挙げられるが、加入は任意となっているため、生徒・親の全体的な地域クラブへの理解、運動そのものに対する意識の低さをどう改善していくかが今後の課題と考える。

地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	2校	全生徒数	614人
域内の部活動数	17部	実施した地域クラブ数	14クラブ
全体の指導者数	45人	全体の運営スタッフ数	2人
主な運営団体	総合型地域スポーツクラブ		
主な種目	軟式野球、バレーボール、バスケットボール、卓球など		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：1人/クラブ 2年：4人/クラブ 1年：6人/クラブ
参加会費	1,000円/月	主な活動場所	各中学校施設 町管理体育施設

地域移行関連の取組、成果

- ・揖斐郡3町が相互協力して地域移行を円滑に推進するため、揖斐郡部活動地域移行協議会を設立したことにより、1町では人数が少なく、休部となっていた部活動も、3町合同クラブとして運営することにより、生徒のニーズを満たすことができた。さらに、各町での情報共有を活発に行うことができた。
- ・令和6年度は、各クラブの運営費を、町独自財源で支援した。大野町在住の生徒が加入するスポーツ保険の費用800円に対し、その半額を町独自財源で支援することにより、各クラブ・各家庭の費用負担を減らし、指導者も生徒も安心してクラブ活動を楽しんでもらうことができた。

運営体制図

